

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B84		児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県虐待禁止条例第19条、児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費補助金交付要綱等	宣言項目分野施策					SDGsゴール	4, 16
									SDGsターゲット	4-3, 16-2
1 事業概要 児童養護施設等において児童の社会性の醸成、感染症予防、優良な職員の確保等の対策を総合的に行うことにより、入所児童の自立支援と施設機能強化を図る。 また、児童養護施設等の施設長・職員の資質向上を図るための研修を実施する。 民間児童養護施設等人材確保対策事業費 15,000千円 ※国庫補助 1 / 2 対象化による一財減額				5 事業説明 (1) 目的 県内の児童養護施設等が、社会性の醸成、感染症予防及び優良な職員の確保等の対策を総合的に行うことにより、施設の機能強化を図り、入所児童の自立支援に関する取組を進めるよう支援する。 (2) 事業内容 ア 子どもの暮らし応援事業費 児童養護施設等人材確保対策事業費 (15,000万円) (3) 事業効果 平成29年度実績 108,095千円 対象施設等数：53ヶ所 平成30年度実績 83,023千円 対象施設等数：54ヶ所 令和元年度実績 70,283千円 対象施設等数：52ヶ所 (4) 主な変更事項 ・施設入所高齢児童等支援対策費を廃止 ・民間児童養護施設等人材確保対策事業の変更 (5) 補正予算の概要 児童養護施設等人材確保対策事業費の財源更正 ※国要綱変更に伴う補助事業対象化 国庫補助 1 / 2 対象による一般財源を減額						
2 事業主体及び負担区分 子どもの暮らし応援事業費のうち児童養護施設等人材確保対策事業、基幹的職員研修費及び職員の資質向上研修費 (国1/2・県1/2) 他事業費 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	0	7,500						△7,500	56,595
現計額	56,595	1,996						54,599	